

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ニチバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部長 酒井 寛規
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部長 酒井 寛規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	27,959	28,856	9,767	9,814	37,486
経常利益(百万円)	1,271	1,619	592	586	1,633
四半期(当期)純利益(百万円)	854	950	484	360	911
純資産額(百万円)	-	-	22,797	23,551	22,873
総資産額(百万円)	-	-	43,362	44,814	43,735
1株当たり純資産額(円)	-	-	549.88	568.09	551.72
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.62	22.92	11.68	8.69	21.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.6	52.6	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,870	1,474	-	-	3,894
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,402	1,078	-	-	1,479
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	611	338	-	-	636
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	7,330	9,307	9,251
従業員数(人)	-	-	1,156	1,155	1,143

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,155	(276)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	761	(193)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
メディカル事業部(百万円)	3,134	105.6
テープ事業部(百万円)	5,474	96.7
合計(百万円)	8,609	99.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
メディカル事業部(百万円)	2,989	103.5
テープ事業部(百万円)	6,824	99.2
合計(百万円)	9,814	100.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、年度当初には一部で立ち直りの兆しが見られたものの、秋以降の急激な円高の進行、天然ゴムや石油系原料の価格の値上がりなどが企業収益に悪影響を及ぼすおそれもあり、依然として先行きが不透明なまま推移しております。

このような経済情勢のもと、当グループではメディカル事業部、テープ事業部に設定した「事業フィールド」単位の事業戦略を基本に、主力製品の販促活動、新製品の上市と育成により売上拡大を図るとともに、製造・仕入・管理等のコストの徹底的な削減による利益確保にグループを挙げて取り組みました結果、売上高は98億1千4百万円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益は5億8千6百万円（前年同四半期比1.1%減）、当期純利益は3億6千万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業部

（ヘルスケアフィールド）

当第3四半期連結会計期間のドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、今冬が平年並の寒さに戻ったことにより冬物商材は順調に推移しておりますが、景気の先行き不透明感からお客様一人当たりの購入単価は低下しており、非常に厳しい状況となりました。このような状況のなか、あかぎれ・ひび割れ対策品である「あかぎれ保護バンTM」「かかと専用保湿テープ」など冬物商材が堅調に推移したほか、新製品「ケアリーヴ パワー&フィット」を投入した救急絆創膏「ケアリーヴ」シリーズを中心に、製品の持つ高い付加価値の告知や販売促進の取り組みを重点的に行いました結果、売上は好調に推移いたしました。

（医療材フィールド）

当第3四半期連結会計期間の医療機関向け医療材料市場におきましては、医療の安全に貢献する低刺激製品・感染予防対策製品に注力した取り組みを行いました。その結果、低刺激絆創膏「スキナゲート」シリーズ、採血や透析後の止血に特化した製品「インジェクションパッド」シリーズ、点滴等の際に針を固定する穿刺部保護・固定製品「カテリーブ」シリーズが、好調に推移いたしました。

以上の取り組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業部全体の売上高は29億8千9百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は6億3千4百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

テープ事業部

（オフィスホームフィールド）

当第3四半期連結会計期間の文具事務用品業界におきましては、主力商品の「セロテープ」を中心に新規開拓の活動を積極的に行うとともに、パーソナル向け新製品の開発、育成に取り組んでまいりました。その中でも、テープの切り口が直線になる機能と高いデザイン性が注目され、マスコミにも数多く取り上げられているテープカッター「直線美」、色が持つ効果に着目したカラフルふせん「ふせんサブリ」など、ご好評をいただいております。

（工業品フィールド）

当第3四半期連結会計期間の産業用テープ業界におきましては、マスキングテープと食品関連の分野においてユーザーに向けた高機能製品拡大の取り組みを続けてまいりました。マスキングテープの分野では、自動車産業のエコカー補助金の打ち切りや円高の影響が見られるものの、高機能品を中心に着実に売上を伸ばしましたが、食品関連分野においては、夏の猛暑が未だに影響を残し、売上は低調となりました。

また、輸出につきましては中国をはじめアジア地域の需要が中心となりましたが、円高も影響し売上が前年実績を下回る結果となりました。

以上の取り組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業部全体の売上高は68億2千4百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は6億6千9百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

（注）1．事業の状況（キャッシュ・フローの状況を除く）に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

2． は登録商標を示しております。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ10億7千9百万円増加し、448億1千4百万円となりました。また利益剰余金が7億1百万円増加し、純資産は235億5千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前四半期連結会計期間末に比べ4億8千4百万円（4.9%）減少し、93億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3千9百万円（前第3四半期連結会計期間においては2億7千4百万円の獲得）となりました。これは法人税等の支払額、売上債権の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ2千5百万円減少し、4億7百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ1千2百万円増加し、3千5百万円となりました。これは主にリース債務の返済等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化及び株主共同の利益の拡大に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では、特別な買収防衛策は導入しておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億7千万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当グループを取り巻く経営環境につきましては、原材料価格や為替の動向等に不透明な部分も多く、引き続き厳しい情勢が続くものと思われまます。

このような情勢に機動的に対処するべく、「事業フィールド」単位の事業戦略の遂行により売上拡大と利益確保に、グループを挙げて取り組んでまいります。その着実な実施によりブランドの維持向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充と併せ、推進していく所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	41,476	-	5,451	-	4,186

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,403,000	41,403	-
単元未満株式	普通株式 55,012	-	-
発行済株式総数	41,476,012	-	-
総株主の議決権	-	41,403	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	18,000	-	18,000	0.0
計	-	18,000	-	18,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	329	311	331	315	315	312	301	319	317
最低(円)	308	279	285	293	291	293	265	261	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,217	9,158
受取手形及び売掛金	12,727	11,813
有価証券	505	505
商品及び製品	2,720	2,805
仕掛品	1,242	1,288
原材料及び貯蔵品	1,124	1,010
その他	830	812
貸倒引当金	19	20
流動資産合計	28,348	27,374
固定資産		
有形固定資産	11,848	11,784
無形固定資産	71	44
投資その他の資産	4,545	4,531
固定資産合計	16,465	16,360
資産合計	44,814	43,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,535	6,559
未払法人税等	191	422
賞与引当金	515	-
役員賞与引当金	47	57
その他	3,261	3,906
流動負債合計	11,550	10,946
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	4,063	4,462
役員退職慰労引当金	240	231
長期預り保証金	2,778	2,754
資産除去債務	84	-
その他	545	466
固定負債合計	9,713	9,915
負債合計	21,263	20,861

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	14,027	13,325
自己株式	6	6
株主資本合計	23,658	22,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	75
為替換算調整勘定	153	159
評価・換算差額等合計	107	84
純資産合計	23,551	22,873
負債純資産合計	44,814	43,735

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,959	28,856
売上原価	20,141	20,545
売上総利益	7,818	8,310
販売費及び一般管理費	6,570	6,696
営業利益	1,248	1,613
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	75	78
その他	26	35
営業外収益合計	117	129
営業外費用		
支払利息	48	45
支払手数料	31	31
為替差損	1	23
その他	12	23
営業外費用合計	94	123
経常利益	1,271	1,619
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券受贈益	-	39
受取補償金	158	30
その他	-	0
特別利益合計	160	69
特別損失		
固定資産除売却損	44	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	66
特別損失合計	44	99
税金等調整前四半期純利益	1,387	1,589
法人税等	532	639
少数株主損益調整前四半期純利益	-	950
四半期純利益	854	950

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,767	9,814
売上原価	7,005	6,999
売上総利益	2,761	2,815
販売費及び一般管理費	2,200	2,245
営業利益	560	570
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	37	25
その他	9	17
営業外収益合計	49	45
営業外費用		
支払利息	15	15
為替差損	4	8
その他	5	5
営業外費用合計	17	29
経常利益	592	586
特別利益		
受取補償金	158	-
その他	-	0
特別利益合計	158	0
特別損失		
固定資産除売却損	16	22
特別損失合計	16	22
税金等調整前四半期純利益	734	563
法人税等	249	203
少数株主損益調整前四半期純利益	-	360
四半期純利益	484	360

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,387	1,589
減価償却費	1,234	1,264
退職給付引当金の増減額(は減少)	396	398
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	6
有形固定資産除売却損益(は益)	37	18
受取利息及び受取配当金	16	15
支払利息	48	45
売上債権の増減額(は増加)	981	913
たな卸資産の増減額(は増加)	263	17
仕入債務の増減額(は減少)	369	975
その他	320	213
小計	2,359	2,373
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	55	48
法人税等の支払額	448	865
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	412	415
定期預金の払戻による収入	303	412
有形固定資産の取得による支出	1,388	1,033
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	95	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,402	1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300	-
配当金の支払額	248	248
その他	63	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	338
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140	56
現金及び現金同等物の期首残高	7,471	9,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,330	9,307

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は68百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83百万円であります。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、36,760百万円であります。</p> <p>2. 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、45百万円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,939百万円であります。</p> <p>2. 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、49百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>40</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,648百万円	従業員賞与	559	退職給付費用	468	役員退職慰労引当金繰入額	19	役員賞与引当金繰入額	40	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>44</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,656百万円	従業員賞与	634	退職給付費用	251	役員退職慰労引当金繰入額	12	役員賞与引当金繰入額	44
給料及び手当	1,648百万円																				
従業員賞与	559																				
退職給付費用	468																				
役員退職慰労引当金繰入額	19																				
役員賞与引当金繰入額	40																				
給料及び手当	1,656百万円																				
従業員賞与	634																				
退職給付費用	251																				
役員退職慰労引当金繰入額	12																				
役員賞与引当金繰入額	44																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13</td> </tr> </table>	給料及び手当	529百万円	従業員賞与	179	退職給付費用	155	役員退職慰労引当金繰入額	3	役員賞与引当金繰入額	13	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13</td> </tr> </table>	給料及び手当	557百万円	従業員賞与	210	退職給付費用	73	役員退職慰労引当金繰入額	4	役員賞与引当金繰入額	13
給料及び手当	529百万円																				
従業員賞与	179																				
退職給付費用	155																				
役員退職慰労引当金繰入額	3																				
役員賞与引当金繰入額	13																				
給料及び手当	557百万円																				
従業員賞与	210																				
退職給付費用	73																				
役員退職慰労引当金繰入額	4																				
役員賞与引当金繰入額	13																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,437	現金及び預金勘定 9,217
有価証券勘定 505	有価証券勘定 505
預入期間が3か月を超える定期預金 612	預入期間が3か月を超える定期預金 415
現金及び現金同等物 7,330	現金及び現金同等物 9,307

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,476千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 19千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,889	6,877	9,767	-	9,767
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	11	23	(23)	-
計	2,901	6,889	9,791	(23)	9,767
営業利益	585	682	1,268	(707)	560

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,783	19,175	27,959	-	27,959
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	49	81	(81)	-
計	8,815	19,225	28,040	(81)	27,959
営業利益	1,898	1,501	3,399	(2,151)	1,248

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1) メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2) テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック ・たばねら テープ

は登録商標を示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の販売戦略を統括する事業部を設置し、各事業部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業部」及び「テープ事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業部」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業部」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,105	19,751	28,856	-	28,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	52	86	(86)	-
計	9,138	19,803	28,942	(86)	28,856
セグメント利益	1,998	1,812	3,811	(2,197)	1,613

(注) 1. セグメント利益の調整額(2,197百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,989	6,824	9,814	-	9,814
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	18	31	(31)	-
計	3,002	6,843	9,846	(31)	9,814
セグメント利益	634	669	1,304	(733)	570

(注) 1. セグメント利益の調整額(733百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	568.09円	1株当たり純資産額	551.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.62円	1株当たり四半期純利益金額	22.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	854	950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	854	950
期中平均株式数(千株)	41,460	41,457

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.68円	1株当たり四半期純利益金額	8.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	484	360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	484	360
期中平均株式数(千株)	41,459	41,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村	了	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	岩間	昭	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村	了	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	岩間	昭	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。